

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	44,211,962	流 動 負 債	30,363,317
現金・預金	1,724,050	信用取引負債	13,284,955
預託金	11,360,000	信用取引借入金	9,851,911
信用取引資産	30,209,548	信用取引貸証券受入金	3,433,043
信用取引貸付金	28,736,772	預り金	7,866,600
信用取引借証券担保金	1,472,776	受入保証金	4,786,647
立替金	144,549	信用取引受入保証金	4,353,021
短期差入保証金	437,400	先物取引受入証拠金	433,625
信用取引差入保証金	400	短期借入金	3,750,000
先物取引差入証拠金	437,000	未払金	84,777
前払費用	56,039	未払費用	204,780
未収入金	12,366	未払法人税等	179,527
未収収益	268,022	賞与引当金	187,750
その他	704	役員賞与引当金	16,300
貸倒引当金	△ 719	その他	1,978
固 定 資 産	13,146,491	固 定 負 債	3,777,415
有形固定資産	180,363	繰延税金負債	3,485,853
建物	92,322	退職給付引当金	87,528
器具・備品	76,911	役員退職慰労引当金	178,747
土地	11,130	その他	25,286
無形固定資産	71,980	特 別 法 上 の 準 備 金	154,407
電話加入権	3,013	金融商品取引責任準備金	154,407
ソフトウェア	68,377		
電気通信施設利用権	589	負 債 合 計	34,295,140
投資その他の資産	12,894,147	純 資 産 の 部	
投資有価証券	12,500,126	株 主 資 本	15,770,400
関係会社株式	100,001	資 本 金	3,000,000
出資金	1,860	資 本 剰 余 金	2,097,611
長期差入保証金	282,048	資本準備金	2,097,611
長期前払費用	610	利 益 剰 余 金	12,056,029
その他	13,674	利益準備金	737,732
貸倒引当金	△ 4,173	その他利益剰余金	11,318,296
		別途積立金	6,800,000
		繰越利益剰余金	4,518,296
		自 己 株 式	△ 1,383,240
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,292,913
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,292,913
		純 資 産 合 計	23,063,313
資 産 合 計	57,358,454	負 債 ・ 純 資 産 合 計	57,358,454

(注)記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		4,628,300
受 入 手 数 料	3,919,646	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	116,986	
金 融 収 益	587,146	
そ の 他 の 営 業 収 益	4,520	
金 融 費 用		178,293
純 営 業 収 益		4,450,007
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,923,814
営 業 利 益		526,192
営 業 外 収 益		210,376
受 取 配 当 金 等	206,875	
そ の 他	3,500	
営 業 外 費 用		760
経 常 利 益		735,808
特 別 利 益		629,381
投 資 有 価 証 券 売 却 益	629,381	
特 別 損 失		51,690
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	25,602	
事 務 室 移 転 関 連 費 用	19,315	
固 定 資 産 除 却 損	6,081	
そ の 他	690	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,313,500
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		349,171
法 人 税 等 調 整 額		0
当 期 純 利 益		964,328

(注)記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自：平成26年4月1日 至：平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	3,000,000	2,097,611	737,732	6,800,000	3,835,581	11,373,313
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△281,612	△281,612
当 期 純 利 益					964,328	964,328
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 計	—	—	—	—	682,715	682,715
当 期 末 残 高	3,000,000	2,097,611	737,732	6,800,000	4,518,296	12,056,029

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△893	16,470,032	5,337,790	21,807,822
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△281,612		△281,612
当 期 純 利 益		964,328		964,328
自 己 株 式 の 取 得	△1,382,347	△1,382,347		△1,382,347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,955,123	1,955,123
当 期 変 動 額 計	△1,382,347	△699,632	1,955,123	1,255,491
当 期 末 残 高	△1,383,240	15,770,400	7,292,913	23,063,313

(注)記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 当社の計算書類は、「会社法施行規則」（平成18年2月7日法務省令第12号）及び「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

『継続企業の前提に関する注記』

該当事項はありません。

『重要な会計方針』

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 8～47年

器具・備品 4～20年

無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上し

ております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

『貸借対照表に関する注記』

1. 有形固定資産の減価償却累計額 567,142 千円
 2. 担保に供している資産

(単位：千円)

被担保債務	種 類	短期借入金		小 計	信用取引借入金	合 計
		金融機関借入金	その他			
	期末残高	1,400,000	—	1,400,000	9,851,911	11,251,911
担保に供している資産	投資有価証券	9,465,924	—	9,465,924	84,938	9,550,862

(注) 上記のほかに、先物取引証拠金の代用として自己融資見返り株券 55,464 千円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 1,143,045 千円を差入れております。取引所等へのその他担保として投資有価証券 450,475 千円、自己融資見返り株券 793,082 千円を差入れております。

3. 担保等として差入をした有価証券の時価等

(上記2に属するものを除く)

- (1) 信用取引貸証券 3,708,640 千円
 (2) 信用取引借入金の本担保証券 9,853,415 千円
 (3) 差入保証金代用有価証券 4,133,991 千円

4. 担保等として差入を受けている有価証券の時価等

- (1) 信用取引貸付金の本担保証券 27,923,899 千円
 (2) 信用取引借証券 1,472,776 千円
 (3) 受入証拠金代用有価証券 12,545 千円
 (4) 受入保証金代用有価証券 25,261,132 千円

株式会社証券ジャパン（第75期）

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	643,885千円
短期金銭債務	81,693千円
長期金銭債務	3,462千円

『損益計算書に関する注記』

関係会社との取引高

(1) 営業収益	33,078千円
(2) 営業費用	3,933千円
(3) 営業取引以外の取引高	3,571千円

『株主資本等変動計算書に関する注記』

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	18,776,838株
------	-------------

2. 当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式	2,003,163株
------	------------

(注) 自己株式の増加理由は次の通りであります。

会社法第156条第1項に基づく取得	1,999,986株
単元未満株式の買取りによる取得	517株

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	281,612	15.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

1株当たりの配当額15円の内5円については、創業70周年に伴う記念配当であります。

② 基準日が当事業年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	335,473	20.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

『税効果会計に関する注記』

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	62,145千円
役員退職慰労引当金	57,806千円
金融商品取引責任準備金	49,935千円
退職給付引当金	28,306千円

株式会社証券ジャパン（第75期）

投資有価証券及び会員権評価損	28,016 千円
未払事業税	13,650 千円
賞与引当に伴う社会保険料	9,916 千円
役員賞与引当金	5,395 千円
未払経費及び未払報奨金等	4,776 千円
減価償却超過額及び資産除去債務	2,296 千円
その他	3,128 千円
繰延税金資産小計	265,373 千円
評価性引当額	△265,373 千円
繰延税金資産合計	— 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,485,853 千円
繰延税金負債合計	3,485,853 千円
繰延税金負債の純額	3,485,853 千円

『退職給付に関する注記』

1. 退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金への拠出後における、退職一時金の期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

『金融商品に関する注記』

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権等に係る顧客の信用リスクは「顧客管理に関する規程」等に沿って、リスク低減を図っております。投資有価証券に係る価格変動リスクは、「リスク管理規程」等に依りリスク管理しております。

借入金の用途は、主に信用取引の提供に必要な自己融資等に係る短期運転資金であり、金利変動リスクに対するデリバティブ取引等は行っておりません。

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、許容できるリスクを一定範囲にとどめるために、①市場リスク、②取引先リスク、③流動性リスクなどを適切に管理しております。

株式会社証券ジャパン（第75期）

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （※）	時 価 （※）	差額
(1) 現金・預金	1,724,050	1,724,050	—
(2) 預託金	11,360,000	11,360,000	—
(3) 信用取引資産	30,209,548	30,209,548	—
(4) 短期差入保証金	437,400	437,400	—
(5) 未収収益	268,022	268,022	—
(6) 投資有価証券	12,500,126	12,500,126	—
(7) 関係会社株式	100,001	100,001	—
(8) 長期差入保証金	282,048	282,048	—
(9) 信用取引負債	(13,284,955)	(13,284,955)	—
(10) 預り金	(7,866,600)	(7,866,600)	—
(11) 受入保証金	(4,786,647)	(4,786,647)	—
(12) 短期借入金	(3,750,000)	(3,750,000)	—
(13) 未払費用	(204,780)	(204,780)	—

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 信用取引資産～(5) 未収収益、(9) 信用取引負債～(13) 未払費用

短期間で決済されるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

これらは信託財産であり、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券、(7) 関係会社株式

非上場の投資有価証券 671,005 千円及び関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期差入保証金

長期差入保証金 282,048 千円は、本支店に係る敷金等であり退去時期を予測することが不可能であるため、当該帳簿価額によっております。

『関連当事者との取引に関する注記』

（単位：千円）

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容及び金額	期末残高
(子会社) 株式会社S Jアド バイザーズ	所有 直接 100.0%	当社を利用する金融商 品仲介業者	不動産賃貸料等 4,520(注) 支払仲介手数料 3,353(注)	(短期金銭債務) 未払費用 529 (長期金銭債務) 受入保証金 3,462
(関連会社) 頭川証券株式会社	所有 直接 36.5%	当社を母店として利用 している金融商品取引 業者	受入手数料及び 信用取引受取利息等 28,557(注) 支払利息(逆日歩) 580(注)	(短期金銭債権) 信用取引貸付金等 643,885 (短期金銭債務) 信用貸証券受入金等 81,164
(法人主要株主) 日本ビルディング 株式会社	被所有 直接 13.1%	当社本店で利用する 建物等に係る賃貸借	不動産賃借料等 110,329(注)	(短期金銭債権) 前払費用 8,135 (長期金銭債権) 差入保証金 97,498

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)市場実勢価格等を勘案して価格交渉の上で決定しております。

『1株当たり情報に関する注記』

1株当たり純資産額	1,374円97銭
1株当たり当期純利益	54円56銭

『重要な後発事象に関する注記』

1. 自己株式の処分

当社は、平成27年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月30日付けにて第三者割当による自己株式の処分を行いました。

(1) 処分の理由

平成27年3月30日締結の株式会社岡三証券グループとの業務資本提携に関する覚書に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行うことにいたしました。

(2) 処分の概要

- ① 処分期日：平成27年4月30日
- ② 処分株式数：当社普通株式1,950,000株
- ③ 処分価額：1株につき696円
- ④ 処分価額の総額：1,357百万円
- ⑤ 処分方法：第三者割当による処分
- ⑥ 処分先：株式会社岡三証券グループ